平成27年度 国際教育推進委員会活動報告

国際教育推進委員会

建元喜寿・石井克佳・加藤衛拡・岡聖美

松井一夫・高良正輝・吉田賢一・今野良祐

本弓康之・安藤愛・福田美紀・栃木桃子

8 年前に国際教育推進委員会を発足してから、各方面で声高に叫ばれている「グローバル人材の育成」を目指し、筑波大学附属坂戸高等学校では総合学科の特長を生かしながらさまざまな国際教育・ESD の取り組みを行ってきた。昨年度、全国で 56 校、総合学科では唯一のスーパーグローバルハイスクール SGH)に指定された。また、本年度は国際バカロレアの候補校となった。今後、本校の国際教育活動がどのように動いていくか、すべてが見通せるまではしばらく時間を要すると思われる。本稿では、第 4 回高校生国際 ESD シンポジウム、第 1 回全国 SGH 校生徒成果発表会、国際的視野にたった卒業研究支援プログラムを中心にまとめた。

キーワード スーパーグローバルハイスクール 国際教育 ESD (持続発展教育) カナダ校外学習 教科「国際」 ユネスコスクール 課題研究

1. はじめに

筑波大学附属坂戸高等学校(以下「本校」)では平成 20 年に校内の国際教育推進委員会 (Committee of International Studies、以下「CIS」)を設置し、それ以来、 本校独自の取り組みである「国際的視野に立った卒業研 究の支援プログラム」をはじめ、インドネシア・タイ・ 台湾などにある学校との交流、ユネスコスクールへの加 盟、学校設定教科「国際」とその科目の設置、そして本 校が主催する「高校生国際 ESD シンポジウム」などを通 して、総合学科高校だからこそ可能である多角的な国際 教育のあり方を模索しながら実践を積み重ねてきた。そ して、これまでの本校の実践の成果をベースとして、平 成26年から5年間、文部科学省のスーパーグローバルハ イスクール校の指定を受けることになった。語学だけで はなく、「グローバル社会において、自分は社会と将来ど のようにかかわり、平和で持続可能な社会を実現するた めに、自分は何ができるか。」を生徒自身が考え、実践で きることを重視している。

1946年に地元の農業高校として発足してから70年、1994年からは日本初発の総合学科高校のパイオニアとして、とくに平成26年度のSGH指定後は、グローバル社会におけるキャリア教育を充実させながら、さらなる実践を積み重ねている。また、本年度は国際バカロレア候補校申請を行い、認定要件を満たすために準備をすすめている。本校はSGHとIBの双方に関わる大きな転換

点にたっている。まさに「学校全体が課題研究中」の状況である。

「総合学科」+「SGH」+「IB」、その先に見えてくるのは何か。それは「オープンプラットホームスクール」と考えている。日本や世界各地からさまざまな学校、人が集い、地域の人々とも交流し、相互の違いを認め合いながら、学校に関わったそれぞれが学びあい成長していく。そんな学校になれたらと日々努力を重ねている。変貌をとげていく「筑坂(つくさか)」の未来を見守っていただきたい。



第4回高校生国際 ESD シンポジウム・ 第1回全国 SGH 校生徒成果発表会 —海外5校、SGH 校11 校が参加ー (2015年11月18日、於: 筑波大学東京キャンパス)

2. 平成27年度の本校における具体的な活動内容

2.1. 国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム

平成20年度より実施しているこのプログラムは、3年次の学校指定必履修科目「卒業研究」で国際的なテーマを扱う研究を行う(または行おうとしている)生徒に対し渡航費の援助を行うものである。20年度から26年度までの7年間で計43名の生徒がこのプログラムに応募し、うち14名の生徒を引率教員とともに海外の各国へ送り出してきた。

27 年度においては2年次生を対象に募集した結果、8 名の生徒が応募した。なお、それぞれの生徒の研究テーマと応募理由は下記の通りであった。

表1 平成27年度「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」応募生徒の研究テーマ一覧

10000000000000000000000000000000000000		
生徒	希望渡航国	研究テーマ
A	アメリカ	英語における「ぼかし言葉」に関
		する研究
В	インドネ	グラメラ (椰子砂糖) による地域
	シア	活性化と日本での機能性食品と
		しての活用
С	フィリピ	フィリピンの棚田保全と世界遺
	ン	産に関する研究
D	タイ	コーヒー豆に着目したフェアト
		レードに関する研究
E	キルギス	一村一品活動による地域開発に
		関する研究
F	インドネ	エコツーリズムによる地域開発
	シア	に関する研究
G	フィリピ	日本とフィリピンの英語教育の
	ン	違い
Н	アメリカ	日本の英語教育と世界の英語教
		育

CIS において「海外への渡航により卒業研究の深化が十分期待できるか」「費用に問題はないか」「実現可能性は十分か」などの観点から書類及び各生徒によるプレゼンテーションにより選考を行った結果、生徒B・E・Fの3名を支援対象とすることに決定した。このプログラムは、国や地域は指定せずに実施しているが、2年次「T-GAP」でアセアンに関する活動を行っている影響からかアセアンに関する課題が多く見られる。また、テーマがより具体的で多岐にわたっており、総合学科におけ

る学びの成果が見受けられる。一方で、例えば「日本と ○○国」との英語教育の違いというテーマが毎年見られ るが、「日本の英語教育が劣っている」という考えを起点 にどこかの国と比較するというものが多い。この場合、 日本の英語教育を知る活動が少ない生徒が多いのが課題 となっている。

BとFの生徒は、12月下旬にインドネシアに渡航した。 現地では、ジャカルタにある日系企業、ロンボク島の NGO や現地団体の協力をいただいた。生徒 E は、キルギス全土に外務省の海外危険情報が発出されているため、一村一品に運動に関するテーマを実施できる他国で実施することを条件にし、最終的にはフィリピンに渡航することになった。学内プロジェクト革新的教育プロジェクト「国際連携協定校群による IMAP (International Multilevel Academic Program) の開発」のプロジェクトと連携して実施し、フィリピン大学附属高等学校および筑波大学アセアン AIMS プロジェクトの協力を頂き実施した。プロジェクトの成果は、本校主催の「第19回総合学科研究大会・第2回総合学科研究大会・第2回総合学科研究大会」(2016年2月18・19日)の2年次「T-GAP」発表会で報告した。



フィリピンの特産品を調査する生徒E



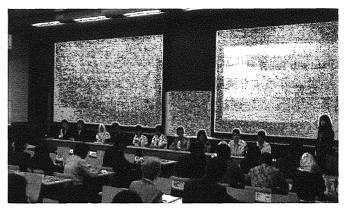
フィリピン大学正門前で AIMS 関係者と本校の生徒

2.2. 第 4 回高校生国際 ESD シンポジウム@東京 2015・第 1 回全国 SGH 校生徒成果発表会

ESD とは Education for Sustainable Development (持続発展可能な社会づくりのための教育)のことである。これまで本校と交流実績を持つ海外校との交流を深めて生徒の国際的な視野を広げるとともに、持続発展可能な社会を目指して地球的課題に主体的に取り組む姿勢を涵養することを目的として、2012 年から実施している。昨年度から組織した S-CIS (生徒国際教育委員会: Student Committee of International Studies)のメンバー (本校の1~3 年次生で国際教育活動に興味のある生徒が主体的に参加している)が中心となって、受付や会場設営、照明や視聴覚機材の操作、全体司会やシンポジウムのファシリテーターを行った。

第4回目となった今年は、新たなチャレンジとしてこ れまで公開していなかったシンポジウムを公開し、あわ せて全国の SGH 校の生徒同士が学び会える場を提供す ることを目的に「第1回 SGH 校生徒成果発表会」を主 催した。シンポジウムでは例年と同様に、各校の生徒に よるプレゼンテーションやディスカッションとともに、 パネルディスカッションでは、現在、筑波大学国際総合 学類で学んでいる本校の卒業生がコーディネーターを務 めた。彼女は昨年度、国際フィールドワークに参加し、 このシンポジウムで発表した。このような形で、高大連 携活動が広がっていけばと願っている。SGH 生徒成果発 表会では、海外 5 校 SGH11 校が参加し、ポスターによ る日頃の課題研究成果を発表しあう場となった。これま で、SGH 校の教員同士が学ぶことはあったが、主役であ る生徒が全国規模で集う機会はなかった。これを解決し ていくために、本校が主催する形で実施し30点の発表が あった。参加者からは「ぜひ来年も参加したい。」、「東京 のこの場所で実施していただくと、大変、集まりやすい。」 との意見が、多数寄せられた。来年も、東京キャンパス で実施できるようにご支援をお願いしたい。

海外からの参加者は、日本滞在期間中、本校生徒による日本文化紹介、海外生徒による各国の文化紹介も行い、生徒同士の相互交流を深めることができた。また海外からの参加者(教員・生徒とも)は本校生徒の家庭に4泊5日のホームステイをし、校外でも異文化理解を深めた。11月19日(木)には、筑波大学農学ESDシンポジウム(Ag-ESD)へも参加し、参加校の活動紹介と本校の国際教育のとりくみ等を発表し、大学生、大学院生に交じりポスターセッションにも参加した。



第 4 回高校生国際 ESD シンポジウム 2015@東京



第1回全国 SGH 校生徒成果発表会の様子



筑波国際農学ESDシンポジウムへ参加



海外参加者とポットラックパーティー@調理室

2.3. SGH 関わる実践

平成26年度にSGHに指定後、申請時に計画した「開発課題」を実現すべく、指定2年目の本年も様々に活動をすすめた。詳細の報告は「先進的な総合学科を活かした持続可能なアセアン社会を創るグローバル人材の育成(2年次報告書)」で行う。本稿では、2年目の重点課題とした、1)国際フィールドワークの本格実施、2)グローバルライフの本格実施、3)グローバル入試の改善、4)SG課題研究(卒業研究合宿、国際特別演習)の試行、5)インドネシア語講座の実施、6)1年次新校外学習実施(カナダ・バンクーバー)について概略をまとめる。

- ・国際フィールドワークは、あらたに在東京インドネシア大使館の協力のもと、現地企業の「APP アジアパルプ・ペーパー社」の協力のもと、スマトラ島で森林開発が行われている現場に赴き実施することができた。今後とも、企業など外部との連携を進めていきたい。
- ・「グローバルライフ」(1年次必修) も、昨年度の試行から本年度、1年間を通した授業を実施した。開発担当者の負担は多大なものであったが、他教科とも連携した形が作られてきている。
- ・新設した SG 入試により入学した生徒を、本年度から SG クラス (1 クラス 40 名) としてスタートさせた。とくに外国籍の生徒や帰国生が入学しやすいように英語だけで入学できるようにした。一方、授業の多くは日本語で実施しているため、一部の生徒に対しては日本語教育の支援が必要となった。来年度からは、日本語・日本文化学類からの支援をうけながら問題解決を図っていきたい。また、現状では、英語以外の言語が得意な生徒、例えば本校が開発課題の中心に掲げているアセアンからの生徒が入学しにくい点もあるため、来年度以降、検討を重ねていきたい。
- ・SG 課題研究に関しては、一部、大学教員から卒業研究に関してアドバイスをうけたにとどまった。一方で、2年次が中心となって開発をすすめた「TGAP」により、課題研究(校内科目名:卒業研究)の早期開始にはめどが立った。来年度以降、検討を進める。
- ・インドネシア語講座は、金曜日7時間目に選択科目として新たに開講した。本校の国際科教員が、SGH 海外交流アドバイザーである筑波大学の留学生と連携して実施した。インドネシア語検定 E 級合格者も出すことができた。
- ・3 カ国分散型実施校外学習の後継として、カナダ新校外学習を1年次で実施することにし、海外でのホームス

テイや語学学習を主とする1週間班、さらにテーマ別課題学習を実施する2週間組と分かれて実施した。

2.4 その他の国際教育活動、実施内容の考察、および来年度にむけた提案

- ・2 年次生対象の海外校外学習を 3 ヶ所に分かれて行くという形に改編して実施し 3 年が経過した。グループの規模を小さくして生徒一人一人の活動への関わりを深めながら、海外の交流校との交流を継続的なものとし、かつ本校生徒と現地校生徒との協働学習活動を実現することができた。 SGH 指定後、早期に海外へ渡航させるために海外校外学習を 1 年次対象でカナダ・バンクーバーに変更した 3 カ国分散型実施は本年度までであるが、各学校との協働型プロジェクトを新たな形で立ち上げていきたい。
- ・ユネスコスクールとしての活動:2005年から日本の提案によって始まった「ESDの10年」は2014年に最終年を迎えた。今後、ESDの世界の動向が未知数ではあるが、GAP(Global Action Plan)を取り入れた学習活動を本校では開始し、2年次総合的学習の時間で「TGAP」として実施した。平成28年度からは、国際科科目でSGHのコア科目となる全員必修の「TGAP」としてスタートさせる。
- ・平成23年度入学生の教育課程より、学校設定教科「国際科」を設置し、本校の国際教育の核を担うべく下記の4科目を設けている。24年度に2年次科目の2つがスタートし、続いて25年度には3年次科目も合わせ4科目すべての実践が始まったが、平成26年度からSGH指定を受けたため、「全校に対する国際科科目」と「科目群における国際科科目」の位置づけを考える必要に迫られており、来年度にむけて検討が必要である。
- ・留学生の受け入れ: 昨年度から 2015 年8月までベルギーから 1名を受け入れた。また、姉妹校であるコルニタ高校から9月に2名、10月に6名の計8名を各1ヶ月間うけいれた。その他、半日から1日程度の受け入れ依頼があるときは学校行事が許す限り受け入れた。外国からの生徒が日常の学校生活を本校生徒とともに過ごすことにより、本校生徒の異文化受容力を高めることができるという期待のもと、今後も積極的に外国からの留学生を受け入れていきたいと考えている。
- ・本校生徒の留学の推進:4月からアメリカに1名、8月にインドネシアへ2名、1年間の予定で渡航した。また、トビタテ留学 JAPAN に3名が採択され、スイス、ドイツ、フィリピンに渡航した。また現在、留学希望の生徒が多数いる。本校の卒業生もフィリピンやインドネシアの大学に留

学し、海外の留学からかえってきた生徒が、国際化に力を 入れている大学に留学経験を活かして進学している。本校 の国際教育の成果が浸透してきているといえる。

- ・教員の国際的活動:本年度は3か国校外学習、卒業研究 引率、国際フィールドワークなどSGH活動で、インドネシ ア、カナダ、オーストラリア、台湾、フィリピンに渡航し た。学校の国際化をすすめるためには教員の国際化がカギ を握っている。今後とも、より多くの教員が関わる体制を 構築していきたい。
- ・国際教育活動の効果の検証: 附属学校教育局プロジェクト研究3 と連携して、通常の授業でどのようにして国際性を身につけることができるかを、「グローバルライフ」を中心に検討を行っている。今後とも教育局と連携した検証活動を進めて行きたい。

最後に

本校は、現在平成29年度開講を目指して国際バカロレア (IB) 校に認定されるべく準備を進めている。SGH 事業とあわせて本校の新しい形を作って行くことになる。しかし、様々な業務が交錯し合いながら進んでいった今年度、どの仕事をどの分掌や委員会が担当するのか、分担が難しい場面もあった。SGH の本格実施もはじまる27年度は、様々な業務の整理が必要であると感じた。いち、校内委員会である国際教育推進委員会が、どの業務をどこまで担うか、構成メンバーや人数は今のままで良いのか、全校をあげた検討の必要性に駆られている。見かけ上、動いている本校の活動であるが、ESDを掲げながら、活動が持続的ではないジレンマに陥りかけている危機を感じている。28年度は、組織と業務の見直しを図って行きたいと考えている。

※なお、SGH の平成 27 年度の内容は、第 2 年次報告として別途まとめている。SGH の詳細については、そちらを参照ねがう。

【資料】平成27年度 国際教育·ESD活動一覧(抜粋)

4月	時間割外科目「インドネシア語 I 」(1 単位) 開講		
5月	トビタテ留学 JAPAN 高校生部門 3名合格(スイス、ドイツ、フィリピン)		
7月	3年生2名が姉妹校コルニタ高校に1年留学へ		
8月	国際フィールドワーク(インドネシア)実施 生徒 7 名教員 4 名参加		
8月	国際フィールドワーク(フィリピン)実施 生徒3名教員4名参加		
8月	国際フィールドワーク入門(黒姫高原)実施 生徒25名教員6名参加		
8月	第52回全国国際教育研究大会千葉大会 生徒5名・教員 1 名発表		
9月	姉妹校コルニタ高校から2名の留学生が来校(3週間)		
9月	2年次総合「インドネシア班」インドネシア・ショップ黎明祭出店		
9月	インドネシア国立パダン第6高等学校(ユネスコスクール)と国際連携協定調印		
10月	教員1名が海外校外学習視察・現地打ち合わせで台湾に渡航		
10月	教員2名が海外校外学習視察・現地打ち合わせでバンクーバーに渡航		
11月	姉妹校コルニタ高校から8名の留学生が来校(3週間)		
11月	高校生国際 ESD シンポジウム@東京 2015(第4回)開催(坂戸+茗荷谷+つくば)		
11月	第1回 SGH 生徒成果発表会開催 海外校・SGH 校 20 校によるポスターセッション		
12月	2年次海外校外学習 分散実施(オーストラリア、台湾、インドネシア)		
12月	インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校と姉妹校協定を5年延長		
12月	ユネスコスクール全国大会に教員参加		
12月	「国際的な視野に立った卒業研究支援P」 生徒2名・教員1名がインドネシア渡航		
1月	「国際的な視野に立った卒業研究支援P」 生徒1名・教員1名がフィリピン渡航		
1月	「革新的教育P」で生徒2名・教員1名がフィリピン渡航		
1月	日本ユネスコ協会連盟「世界寺子屋運動」書き損じはがき回収」校内実施		
1月	JICA エッセイコンテスト学校賞受賞 生徒 1 名が JICA 東京国際センター賞受賞		
2月	第2回SGH研究大会開催		
2月	さくらサイエンスプラン(科学技術振興機構 JST 助成)		
	林業省附属高校生徒8名教員2名来日。SGH 研究大会で本校の生徒と共同発表		
3月	1 年次海外校外学習(カナダ・バンクーバー)実施		
3月	SGH 国際フィールドワーク「インドネシア・ボゴールリーダー会議」		
	教員2名、生徒2名渡航、インドネシア政府およびユネスコ国内委員会で協議		